

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

広島県立加計高校支援事業プロジェクト

2 地域再生計画の作成主体の名称

広島県山県郡安芸太田町

3 地域再生計画の区域

広島県山県郡安芸太田町の全域

4 地域再生計画の目標

当町は、2004年度(平成16年度)に3町村が合併した誕生した町で、典型的な中山間地域に所在しており、合併後の人口は、減少率は広島県内でトップとなり、総数で約1,500人減少し、現在約6,800人で、高齢化率も50%に迫り、過疎・高齢の町である。さらに、日本創生会議の推計では、2040年(平成52年)の人口は、2,892人と推計され、基礎自治体としての存在が危ぶまれると予測している。

この状況の中、町では「総合戦略及び人口ビジョン」を策定し、定住施策の推進を図ることにより、2024年(平成36年)の人口を5,829人、2040年(平成52年)の人口を5,019人と5,000人台を維持することを目標とし、総合戦略に掲げる各種施策を推進することとしている。高齢層が圧倒的に多い人口構造であるため人口の自然増は容易ではないが、2014年度(平成26年度)には人口の社会減がプラスに転じ、町村合併時から地道に実施してきた定住施策が一定の成果を上げている状況であり、今後の施策展開によっては、2040年(平成52年)の人口目標も達成可能であると考えている。

また、町外の高校へ進学した生徒は、通学の利便性を含め、進学時に両親とともに町外へ転出する事例も多い。さらに、加計高校卒業者と比較しても、卒業後の町内在住率も低く、人口減少の大きな要因であり、加計高校存続が人口対策へ与える影響は大きい。

本事業は、総合戦略の重点目標である、「県立加計高校との連携強化」を通じて町内唯一の高等学校である県立加計高校の存続を確実なものとし、小・中・高一貫教育の充実を図り、若年層の転出防止及び移住者の積極的な受け入れを図ることにより、年齢構成を改善し、人口減少に歯止めをかけることを目的とするものである。

【数値目標】

(単位：人)

事業	広島県立加計高校支援事業				年月	
	KPI	生徒数	内町外からの転入生徒	国公立大学進学者数		町内就職者数
申請時		104	8	3	5	H28.4
初年度		117	10	4	5	H29.4
2年目		120	12	5	8	H30.4
3年目		120	15	6	8	H31.4
4年目		160	18	7	10	H32.4

※ 現在の定員 1 学年 1 クラス 40 人 合計 120 人

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2 (3) に記載

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人
に対する特例（内閣府）：【A2007】

(1) 事業名：広島県立加計高校支援事業プロジェクト

（総合支援事業、住居支援事業、教育支援事業、公営塾支援事業等）

(2) 事業区分：人材の育成・確保

(3) 事業の目的・内容

(目的)

当町は、平成 16 年度に 3 町村が合併した誕生した町で、典型的な中山間地域に所在しており、合併後の人口は約 1,500 人減少(減少率広島県トップ)し、現在約 6,800 人で、高齢化率も 50%に迫り、過疎・高齢の町である。さらに、日本創生会議の推計では、2040 年の人口は、2,892 人と推計され、基礎自治体としての存在が危ぶまれる予測がされています。

この状況の中、町では「総合戦略及び人口ビジョン」を策定し、定住施策の推進を図ることにより、2024 年(H36 年)の人口を 5,829 人、2040 年(H40 年)の人口を 5,019 人と 5,000 人台を維持することを目標とし、総合戦略に掲げる各種施策を推進することとしている。

本事業は、総合戦略の重点目標である、「県立加計高校との連携強化」を通じて町内唯一の高等学校である県立加計高校の存続を確実なものとし、小・中・高一貫教育の充実を図り、町内中学校からの進学促進と、生徒数確保のため、生徒の全国公募を行い県外からの入学生の増大を図ることとしており、県外入学者のために、加計高校生徒寮の建設を計画している。

また、森林資源や河川等地域資源を活用した教育活動を進めることにより、町内に残って活躍する人材を育成し、町人口の若年層の転出防止を図ることにより、年齢構成を改善し、人口減少に歯止めをかけることを目的とするものである。

(事業の内容)

広島県立加計高等学校は安芸太田町内唯一の高等学校であり、同校の存続が町総合戦略達成のための重点施策であるため、総合戦略に掲げる「県立加計高校との連携強化」を達成するため、①総合支援事業として、総合的な学習支援、射撃部活動支援、通信衛星授業及び情報発信事業、②住居支援事業として、県外からの入学者への寮費補助事業、③教育支援事業として、進路対策講座、中高連携事業、部活動支援事業、④公営塾支援事業の 4 つの事業を、所在自治体である安芸太田町及び町議会、町教育委員会、同校同窓会、PTA で構成する「加計高校を育てる会」を主体として実施し、町は加計高校を育てる会へ補助金を交付することにより側面支援を行う。

とりわけ、①総合支援事業における「総合的な学習支援」では、「探究活動の時間」と

して、町内の森林資源や観光資源等の地域資源の活用方策や中山間地域の課題を解決に向けた学習プログラムを構築し、実践することにより、将来、地域で活躍する人材を育成することとしている。

また、町内の商工会、観光協会等との連携を図り。各事業所等における職場体験やインターンシップの取組みをとおして、町内の就職促進を図る。

生徒数が減少する加計高校の存続は、若者の定住対策を掲げる安芸太田町にとって、教育の振興のため必要不可欠なものであるため、新年度から中高一貫校として、町内3中学校と連携を深める事業の展開も決定している。

さらに、平成27年度から、生徒の全国公募を開始し、平成28年度には8名の県外・町外生徒の入学があり、当該生徒の住居対策として、現状、既存施設を生徒寮として利用しているが、将来的な寮生の増加に対応するため、町独自で加計高校の生徒寮整備を計画し、建設後の施設の管理運営についても、町が実施する計画である。

→ 各年度の事業の内容

広島県立加計高校支援事業

初年度) ア ①総合支援事業 ②住居支援事業 ③教育支援事業 ④公営塾支援を計画的に実施。

イ 学生の全国募集に係る広報活動としてポスター・パンフレット作成、県外への生徒募集に係る広報活動旅費、県外生徒募集の先進地で、生徒数の増加を実現している島根県海士町の島前高校が取り組む地域資源活用学習等の視察を行い、加計高校への導入を検討する。

2年目) ア 初年度事業の継続と拡充

イ 加計高校単独学生寮の計画検討・作成

3年目) ア 初年度事業の継続と拡充

イ 加計高校単独学生寮の設計

4年目) ア 初年度事業の継続と拡充

イ 県外入学者用の加計高校学生寮の建設

ウ 1学年2クラスへの要望・挑戦活動

(4) 地方版総合戦略における位置付け

当町のまち・ひと・しごと総合戦略は、町の人口ビジョンを踏まえたうえで、政策分野ごとに戦略の基本目標、具体的な施策、数値目標・重要業績評価指標を設定し、提示するものであり、人口ビジョンを達成するため4つの基本目標を定め、その中で、基本目標3として「各世代にとっての暮らしやすさの向上」を掲げている。

その中の具体的な4つの施策の中のひとつとして学校教育の充実を定め、第2項において、「県立加計高等学校との連携強化」を掲げている。

町内唯一の高校である県立加計高校支援プロジェクトは、定住施策を推進し人口を維持するための最重要課題であり、具体的には、加計高校の生徒数の定員確保と魅力ある高校とするための学力向上のため、公営塾の充実、クラブ活動支援、通学支援、住宅確保支援等加計高校の魅力向上を図るための支援を行うものであり、本プロジェクトは当町のまち・ひと・しごと総合戦略の目標達成に直接寄与するものである。

(5) 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））（単位：人）

事業	広島県立加計高校支援事業				年月
	生徒数	内町外からの転入生徒	国公立大学進学者数	町内就職者数	
申請時	104	8	3	5	H28.4
初年度	117	10	4	5	H29.4
2年目	120	12	5	8	H30.4
3年目	120	15	6	8	H31.4
4年目	160	18	7	10	H32.4

(6) 事業費 (単位：千円)

広島県立 加計高校支援事業	年度	H28	H29	H30	H31
		事業費計	19,947	19,500	30,000
区 分	総合支援事業 (クラブ活動・進路対策等事業)	5,974	3,000	3,000	3,000
	住居支援事業	4,920	7,500	8,500	8,500
	教育支援事業	2,120	2,500	2,500	3,000
	公営塾支援事業	3,933	4,000	4,000	4,000
	広報等活動事業	3,000	2,000	2,000	2,000
	加計高校を育てる会補助金合計	19,947	19,000	20,000	20,500
	委託料		500	10,000	
	工事請負費				150,000

(7) 寄附の見込額 (単位：千円)

広島県立 加計高校支援事業	年度	H28	H29	H30	H31
	事業費計	19,947	19,500	30,000	170,500
	寄附額計	300	300	300	300
寄附法人	建設業1社	300	300	300	300

(8) 事業の評価の方法（PCDA サイクル）

（評価の手法）

事業の KPI である加計高校生徒数及び国公立大学進学者について、実績値を広報・HP 等で公表する。また、加計高校活性化地域協議会（加計高校・広島県教委・PTA・町内中学校・町内小学校・商工会・町行政関係者で組織）で事業内容を検証し、最終的には町総合戦略推進会議（委員長広島大学教授）にり、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の事業手法等を改善する。

(評価の時期・内容)

毎年度末（3月）に外部有識者（総合戦略推進会議委員）による効果検証を行い、翌年度以降の事業の見直し、取り組み方針を決定する予定。

(公表の方法)

目標の達成状況については、検証後速やかに町広報及び町HP上で公表する。

5-3 その他の事業

該当なし

(9) 事業期間 平成28年9月～平成32年3月

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日まで

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況に係る評価の手法

事業のKPIである加計高校生徒数及び国公立大学進学者について、実績値を広報・HP等で公表する。また、加計高校活性化地域協議会（加計高校・広島県教委・PTA・町内中学校・町内小学校・商工会・町行政関係者で組織）で事業内容を検証し、最終的には町総合戦略推進会議（委員長広島大学教授）にり、事業の結果を検証し、改善点を踏まえて次年度の事業手法等を改善する。

7-2 目標の達成状況に係る評価の時期及び評価を行う内容

毎年度末（3月）に外部有識者（総合戦略推進会議委員）による効果検証を行い、翌年度以降の事業の見直し、取り組み方針を決定する予定。

7-3 目標の達成状況に係る評価の公表の手法

目標の達成状況については、検証後速やかに町広報及び町HP上で公表する